



2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月25日

上場取引所 東

上場会社名 三菱鉛筆株式会社

コード番号 7976 URL <https://www.mpuni.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役会長兼社長 （氏名）数原 英一郎

問合せ先責任者 （役職名）経理部長 （氏名）蛇川 寿史 TEL 03-3458-6215

四半期報告書提出予定日 2019年8月5日 配当支払開始予定日 2019年9月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2019年12月期第2四半期	32,371	3.5	4,639	△2.5	4,795	△2.2	3,244	△4.9
2018年12月期第2四半期	31,289	△9.3	4,755	△24.9	4,901	△26.2	3,410	△26.3

（注）包括利益 2019年12月期第2四半期 2,474百万円（35.3％） 2018年12月期第2四半期 1,829百万円（△65.4％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	56.76	—
2018年12月期第2四半期	59.15	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2019年12月期第2四半期	116,750	90,397	76.1	1,555.76
2018年12月期	116,882	89,151	74.9	1,530.20

（参考）自己資本 2019年12月期第2四半期 88,843百万円 2018年12月期 87,602百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	14.00	—	15.00	29.00
2019年12月期	—	15.00	—	—	—
2019年12月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	63,000	0.8	8,500	△4.8	9,000	△3.1	5,500	△4.8	96.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期 2 Q	64,286,292株	2018年12月期	64,286,292株
② 期末自己株式数	2019年12月期 2 Q	7,180,424株	2018年12月期	7,037,452株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期 2 Q	57,149,669株	2018年12月期 2 Q	57,655,087株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注) 予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして実際の業績等は、様々な要因の変化などにより、予想とは異なる場合があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる条件等につきましては添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向を背景に、個人消費は底堅く推移したものの、米中の貿易摩擦による海外経済の不確実性や金融・資本市場の変動といった不安定要素を残し、先行きへの不透明感を払拭できない状況で推移いたしました。

当社グループが属しております筆記具業界におきましては、ライフスタイルの多様化やデジタル技術の進展が進むなかで、お客様が商品に求める価値も多面的なものとなっておりまいました。さらに、インターネットの普及といった環境の変化により、お店で商品を手にとるという手段から、場所や時間に縛られることなく、自宅でも商品を購入することができるようになり、商品選択の在り方も移り変わりつつあります。そのため、これまで以上のスピード感で新商品開発に注力することはもとより、多様なライフスタイルや価値観に寄り添いながら商品を紹介し、使い方を提案していかなければ、競争に取り残されかねない厳しい市場環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは「最高の品質こそ 最大のサービス」という社是のもと、お客様の「かく（書く／描く）」行為に喜びや驚きを感じていただけるような商品の開発と育成に取り組んでまいりました。なめらかな書き心地と速乾性・発色性に優れたインクを用いることによって、多くのお客様にご愛顧頂いている油性ボールペン「ジェットストリーム」シリーズより、春らしい限定色「ジェットストリーム 4&1 スプリング」を発売し、あわせてスリムでありながら豊富な筆記量を実現した消せるボールペン「ユニボール R:E3」シリーズから「ユニボール R:E3 スプリング」を同時展開いたしました。また、「ジェットストリーム」と「ユニボール R:E」を持ち運びに便利なケースに入れた3本セット「ユニボール R:E +（プラス）」を発売いたしました。さらに、「私らしい色づかいで、毎日を彩る」というコンセプトのもと、それぞれのカラーを際立たせる白を基調にしたデザインで全40色を揃えた水性サインペン「EMOTT（エモット）」を発売するなど、お客様の潜在的なニーズを掘り起こすことのできるような新商品を市場に展開し拡売することに努めてまいりました。

これらの活動の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は323億71百万円（前年同期比3.5%増）となりました。また営業利益は46億39百万円（前年同期比2.5%減）、経常利益は47億95百万円（前年同期比2.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は32億44百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

筆記具及び筆記具周辺商品事業は、ジェットストリーム等をはじめとするボールペンやサインペンが好調に推移し、外部顧客への売上高は311億70百万円（前年同期比3.6%増）となりました。また、その他の事業は、粘着テープ事業及び手工芸品事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあり、外部顧客への売上高は12億1百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、現金及び預金が増加したものの、主として受取手形及び売掛金とたな卸資産が減少したことにより、前連結会計年度末に比べて1億32百万円減少し1,167億50百万円となりました。

負債は、未払法人税等が増加したものの、主として支払手形及び買掛金と長期借入金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べて13億77百万円減少し263億53百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が減少したものの、主として利益剰余金が増加したことにより前連結会計年度末に比べて12億45百万円増加し903億97百万円となりました。

キャッシュ・フローに関する分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて42億50百万円増加し469億55百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、主に税金等調整前四半期純利益46億44百万円、減価償却費10億70百万円、売上債権の減少額17億68百万円、たな卸資産の減少額11億74百万円により、合計で76億50百万円（前年同期比24億95百万円の収入の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、主に固定資産の取得による支出13億61百万円により、合計で13億87百万円（前年同期比13億39百万円の支出の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、主に配当金の支払額8億53百万円、長期借入金の返済による支出3億60百万円、自己株式の取得による支出3億13百万円により、合計で17億58百万円（前年同期比6億43百万円の支出の増加）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年2月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,393	47,331
受取手形及び売掛金	18,090	16,113
たな卸資産	16,747	15,427
その他	2,709	1,423
貸倒引当金	△828	△935
流動資産合計	79,111	79,361
固定資産		
有形固定資産	21,411	21,114
無形固定資産	1,104	1,365
投資その他の資産		
投資有価証券	13,773	13,132
その他	1,480	1,777
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	15,254	14,909
固定資産合計	37,770	37,389
資産合計	116,882	116,750

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,451	7,718
短期借入金	1,765	1,597
未払法人税等	849	1,315
賞与引当金	501	465
返品引当金	52	47
その他	5,195	4,566
流動負債合計	16,817	15,711
固定負債		
長期借入金	5,461	5,100
退職給付に係る負債	3,812	3,873
役員退職慰労引当金	103	110
その他	1,536	1,556
固定負債合計	10,913	10,641
負債合計	27,730	26,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,497	4,497
資本剰余金	3,721	3,721
利益剰余金	78,986	81,377
自己株式	△4,794	△5,108
株主資本合計	82,411	84,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,485	4,095
為替換算調整勘定	863	424
退職給付に係る調整累計額	△158	△163
その他の包括利益累計額合計	5,191	4,355
非支配株主持分	1,549	1,554
純資産合計	89,151	90,397
負債純資産合計	116,882	116,750

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	31,289	32,371
売上原価	15,108	16,164
売上総利益	16,180	16,206
販売費及び一般管理費	11,424	11,567
営業利益	4,755	4,639
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	163	174
受取地代家賃	32	36
受取保険金	24	21
その他	36	30
営業外収益合計	268	272
営業外費用		
支払利息	21	19
為替差損	8	28
シンジケートローン手数料	28	19
売上割引	29	30
その他	33	19
営業外費用合計	122	117
経常利益	4,901	4,795
特別利益		
固定資産売却益	36	4
特別利益合計	36	4
特別損失		
固定資産除売却損	6	3
投資有価証券売却損	—	50
工場再編損失	59	101
環境対策引当金繰入額	28	—
特別損失合計	94	155
税金等調整前四半期純利益	4,844	4,644
法人税等	1,289	1,282
四半期純利益	3,554	3,362
非支配株主に帰属する四半期純利益	143	118
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,410	3,244

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2018年1月1日 至 2018年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）
四半期純利益	3,554	3,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,179	△390
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△592	△491
退職給付に係る調整額	48	△5
その他の包括利益合計	△1,724	△887
四半期包括利益	1,829	2,474
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,744	2,408
非支配株主に係る四半期包括利益	85	66

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,844	4,644
減価償却費	878	1,070
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	102	124
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	110	78
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	67	△1
受取利息及び受取配当金	△174	△185
支払利息	21	19
為替差損益 (△は益)	△14	△4
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	50
売上債権の増減額 (△は増加)	2,419	1,768
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,096	1,174
仕入債務の増減額 (△は減少)	△610	△708
未収消費税等の増減額 (△は増加)	446	1,039
その他	△39	△665
小計	6,957	8,405
利息及び配当金の受取額	171	185
利息の支払額	△21	△19
本社移転費用の支払額	—	△74
法人税等の支払額	△1,951	△846
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,154	7,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,394	△1,361
固定資産の売却による収入	201	8
投資有価証券の取得による支出	△1,537	△1
投資有価証券の売却による収入	—	26
定期預金の預入による支出	△6	△34
定期預金の払戻による収入	36	—
その他	△26	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,726	△1,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△71	△168
長期借入金の返済による支出	△180	△360
自己株式の取得による支出	△0	△313
配当金の支払額	△802	△853
非支配株主への配当金の支払額	△59	△61
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,115	△1,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	△289	△254
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,023	4,250
現金及び現金同等物の期首残高	46,923	42,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,946	46,955

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、uni Mitsubishi Pencil North America, Inc.、uni-ball Corporationを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	筆記具及び筆記具 周辺商品事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	30,079	1,209	31,289	—	31,289
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	13	20	△20	—
計	30,087	1,223	31,310	△20	31,289
セグメント利益	4,695	48	4,744	11	4,755

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	筆記具及び筆記具 周辺商品事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	31,170	1,201	32,371	—	32,371
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	14	20	△20	—
計	31,176	1,215	32,391	△20	32,371
セグメント利益	4,592	37	4,630	9	4,639

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。